

V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,713,500人	5
第1次産業	63,300人	14
第2次産業	918,500人	5
第3次産業	2,563,700人	4
有業率	59.2%	14
女性有業率	48.1%	25
高齢者有業率(60歳以上)	31.6%	16
正規の職員・従業員比率(役員を除く)	60.4%	40
常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	278,352円	35
有効求人倍率	1.08倍	43
(民営事業所)		
事業所数(事業内容等不詳を含む)	259,478事業所	5
従業者数	2,577,264人	5
(農業)		
総農家数	64,178戸	8
耕地率	19.8%	4
農業産出額	1,987億円	17
(工業)従業者4人以上の製造事業所		
事業所数	12,667事業所	4
従業者数	384,568人	4
製造品出荷額等	12,760,252百万円	6
(商業)		
事業所数	58,581事業所	6
従業者数	520,389人	5
年間商品販売額	14,333,482百万円	7
(サービス業等)		
事業所数	134,179事業所	6
従業者数	1,379,125人	5
売上(収入)金額	17,119,407百万円	6
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,914,429百万円	5
実質県内総生産	22,213,875百万円	5
実質経済成長率	△0.6%	28
1人当たり県民所得	2,903千円	19

～本編から抜粋～



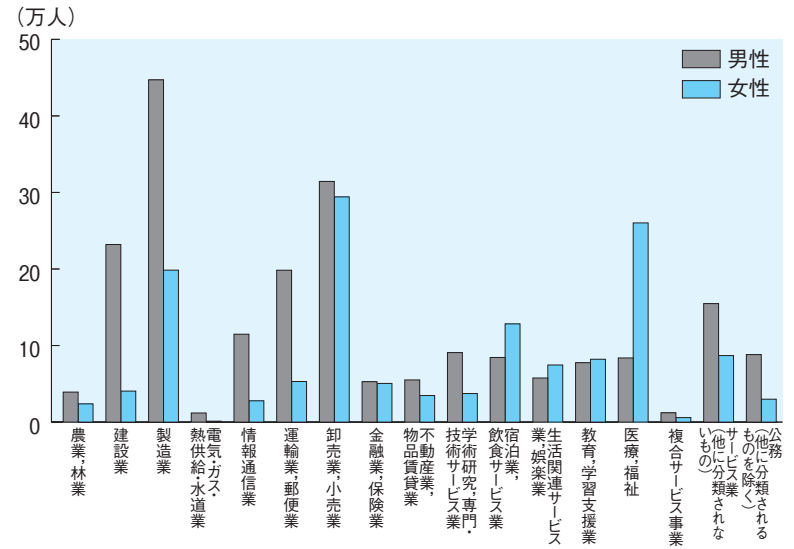
47 有業者

単 位	*1 有業者(総数)		*2 第1次産業		*3 第2次産業		*4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	64,420,700		2,456,600		15,767,200		43,793,800	
北海道	2,628,000	7	152,800	1	464,200	10	1,918,300	7
青森県	657,500	29	85,000	8	134,300	35	423,600	31
岩手県	654,700	30	67,100	12	163,700	29	413,400	32
宮城県	1,157,800	15	50,600	20	275,400	21	797,600	14
秋田県	511,400	38	46,500	23	123,600	38	333,000	38
山形県	583,800	34	56,800	17	166,400	27	350,300	36
福島県	958,000	20	64,900	13	289,200	19	577,400	22
茨城県	1,488,300	11	88,400	7	439,000	11	911,200	12
栃木県	1,022,300	19	51,800	18	327,300	15	609,000	20
群馬県	1,029,000	18	51,400	19	325,900	16	620,700	18
埼玉県	3,713,500	5	63,300	14	918,500	5	2,563,700	4
千葉県	3,178,400	6	103,800	3	645,100	7	2,298,500	6
東京都	7,328,400	1	28,600	38	1,258,300	2	5,655,600	1
神奈川県	4,682,800	2	36,000	31	1,074,200	3	3,332,100	2
新潟県	1,187,700	14	72,800	11	340,800	13	753,100	15
富山県	564,800	36	19,500	43	183,600	25	345,500	37
石川県	603,500	33	18,700	44	165,300	28	401,800	33
福井県	422,900	43	15,300	47	132,200	36	264,600	43
山梨県	441,200	41	32,800	36	124,500	37	272,000	42
長野県	1,108,700	16	105,600	2	325,100	17	653,300	17
岐阜県	1,060,600	17	34,000	33	337,200	14	670,400	16
静岡県	1,947,100	10	88,700	5	625,000	8	1,186,200	10
愛知県	3,908,400	4	88,700	5	1,320,600	1	2,366,800	5
三重県	939,000	22	40,400	29	289,000	20	566,400	23
滋賀県	724,400	25	21,300	42	237,900	23	436,500	30
京都府	1,293,600	13	26,500	41	290,100	18	906,900	13
大阪府	4,310,300	3	16,400	46	1,025,700	4	3,034,400	3
兵庫県	2,622,500	8	40,600	28	686,500	6	1,794,700	8
奈良県	643,100	32	16,700	45	148,900	32	456,100	27
和歌山県	470,300	40	45,600	24	102,800	41	309,000	40
鳥取県	289,500	47	27,100	40	64,000	47	187,200	47
島根県	356,600	46	30,300	37	82,700	45	236,100	46
岡山県	948,200	21	44,100	25	253,300	22	618,800	19
広島県	1,399,700	12	47,300	22	381,700	12	925,100	11
山口県	684,500	26	33,800	34	170,800	26	460,800	26
徳島県	369,300	44	34,800	32	88,000	44	236,600	45
香川県	489,100	39	28,300	39	121,000	39	326,100	39
愛媛県	678,700	27	50,500	21	158,900	31	453,000	28
高知県	368,800	45	42,600	26	66,000	46	247,300	44
福岡県	2,444,000	9	79,900	10	499,900	9	1,780,600	9
佐賀県	424,400	42	41,800	27	102,400	42	273,800	41
長崎県	662,200	28	57,600	16	137,400	34	451,200	29
熊本県	879,300	23	95,100	4	186,900	24	580,900	21
大分県	571,300	35	39,000	30	138,200	33	377,800	34
宮崎県	553,700	37	58,700	15	115,100	40	371,900	35
鹿児島県	808,500	24	81,400	9	160,400	30	554,500	24
沖縄県	650,800	31	33,800	34	100,400	43	491,900	25

資料出所 *1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年10月1日 5年

主な産業別有業者数(平成24年10月1日現在)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業者の総数は、前回調査(平成19年)より14,800人減少して、3,713,500人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,300人で全体の1.8%(前回調査比0.2ポイント低下)、第2次産業は918,500人で25.9%(同1.7ポイント低下)、第3次産業は2,563,700人で72.3%(同1.9ポイント上昇)でした。

有業者の最も多い産業は、男性は「製造業」、女性は「卸売業, 小売業」

有業者数を産業分類(平成19年11月改定)別にみると、「製造業」が645,600人で最も多く、次いで「卸売業, 小売業」608,600人、「医療, 福祉」344,000人の順でした。男女別では、男性は「製造業」の447,100人、女性は「卸売業, 小売業」の294,200人が最も多くなりました。

有業者 15歳以上の者で、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成24年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。

※表*1の数値は、分類不能・不詳等の数値を含みます。なお、文中の産業別有業者の割合は、「分類不能の産業」を除いて算出しています。

※表*1~4の数値は、10位を四捨五入して100位までを有効数字として表章しています。

~産業3部門の区分とは?~

統計調査の結果を産業別に表示する場合の基準となる産業分類は、平成19年11月の改定で、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。

20項目の大分類を大きく3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業、林業、漁業

第2次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※「分類不能の産業」は、上記3部門に含まれません。

また、産業分類は、産業構造の変化に伴い、それに適合するよう見直し、改定作業を行っています。(すでに平成25年10月に次の改定が行われており、新しいものが平成26年4月1日から施行されています。)



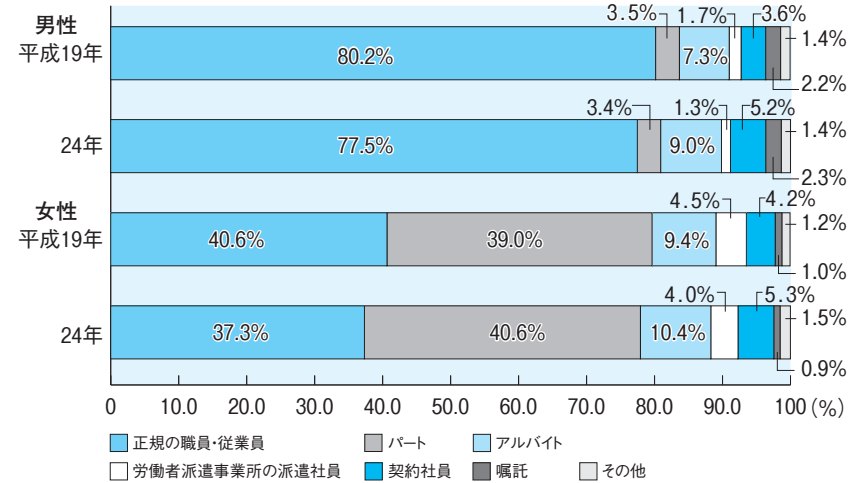
48 就業状態

単 位	*1 有業率		*2 女性有業率		*3 高齢者有業率 (60歳以上)		*4 正規の職員・従業員 比率(役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	58.1		48.2		30.9		61.8	
北海道	54.7	41	44.7	45	27.9	43	57.2	46
青森県	55.7	34	46.9	33	30.8	24	62.1	27
岩手県	57.4	23	48.3	24	30.9	21	62.4	25
宮城県	57.3	24	46.9	33	28.9	39	60.7	37
秋田県	54.2	46	44.8	43	27.6	44	64.7	9
山形県	58.1	19	49.8	12	31.1	19	64.2	14
福島県	56.1	32	46.0	40	29.2	37	65.2	5
茨城県	58.3	18	47.5	29	30.8	24	61.4	33
栃木県	59.3	13	48.7	18	32.3	13	63.3	18
群馬県	59.7	9	50.2	10	32.5	10	61.7	29
埼玉県	59.2	14	48.1	25	31.6	16	60.4	40
千葉県	58.9	16	47.9	27	31.6	16	60.6	38
東京都	62.5	1	52.2	2	34.1	4	64.3	12
神奈川県	59.4	12	48.4	22	30.8	24	61.8	28
新潟県	57.9	21	48.7	18	30.9	21	65.9	4
富山県	59.8	8	51.1	4	32.8	8	67.1	2
石川県	60.1	7	52.2	2	32.1	14	64.4	10
福井県	61.4	2	53.0	1	34.1	4	67.3	1
山梨県	59.5	11	50.4	9	36.0	2	60.5	39
長野県	60.2	5	51.1	4	36.3	1	61.2	34
岐阜県	59.7	9	50.9	6	33.3	6	62.3	26
静岡県	60.3	4	50.8	7	34.4	3	62.4	24
愛知県	61.4	2	50.7	8	32.5	10	62.7	23
三重県	59.0	15	49.3	14	32.4	12	61.4	32
滋賀県	60.2	5	49.5	13	31.5	18	61.6	30
京都府	56.5	29	47.0	31	30.7	28	58.2	45
大阪府	56.0	33	46.1	39	28.8	40	58.7	44
兵庫県	54.5	43	43.8	46	27.4	45	61.0	36
奈良県	53.2	47	42.5	47	26.6	46	60.3	41
和歌山県	54.5	43	44.8	43	30.4	30	61.5	31
鳥取県	57.5	22	49.2	16	30.9	21	63.8	16
島根県	58.0	20	48.9	17	33.0	7	64.9	7
岡山県	56.7	28	47.9	27	30.3	31	63.3	19
広島県	57.0	27	46.9	33	30.5	29	63.2	20
山口県	54.8	40	45.2	42	30.1	32	63.9	15
徳島県	54.3	45	46.3	37	29.7	36	66.3	3
香川県	57.1	26	48.1	25	31.8	15	64.7	8
愛媛県	55.0	39	46.4	36	29.0	38	63.3	17
高知県	55.7	34	48.5	21	30.8	24	63.2	22
福岡県	55.7	34	47.0	31	28.1	41	60.0	43
佐賀県	58.9	16	50.2	10	32.6	9	65.0	6
長崎県	54.6	42	46.2	38	28.1	41	64.3	13
熊本県	56.5	29	48.7	18	30.0	33	63.2	21
大分県	55.5	37	46.0	40	29.8	35	64.4	11
宮崎県	57.2	25	49.3	14	31.1	19	61.0	35
鹿児島県	55.5	37	47.4	30	29.9	34	60.0	42
沖縄県	56.2	31	48.4	22	25.4	47	55.5	47

資料出所 *1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年10月1日 5年

雇用形態別雇用者数構成比(各年10月1日現在)



注) 雇用者総数(役員を除く)に対する比率。
資料: 「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

有業率は男性70.5%、女性48.1%

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の比率)は、前回調査(平成19年)より1.8ポイント低下して59.2%でした。有業率については、全ての都道府県で低下しました。

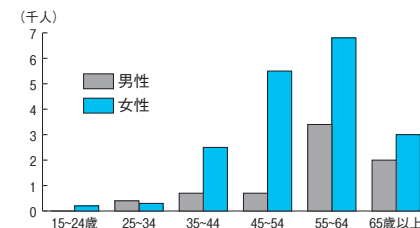
男女別にみると、男性70.5%、女性48.1%で、男性は全国平均(68.8%)を上回りましたが、女性は全国平均(48.2%)を下回りました。また、高齢者(60歳以上)の有業率は、前回調査より1.5ポイント低下して31.6%でした。

「正規の職員・従業員」の比率は低下

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の比率は、前回調査より3.1ポイント低下して60.4%で、全国平均(61.8%)を下回りました。この「正規の職員・従業員」の比率が低下し、一方で「非正規の職員・従業員」の比率が上昇するという傾向は、全ての都道府県で見られました。

~介護・看護を理由とする離職~

◆ 男女・年齢階級別、介護・看護を理由とする離職者数 ◆ (離職時期: 平成19年10月~24年9月)



資料: 「平成24年就業構造基本調査」総務省統計局 HP

「平成24年就業構造基本調査」によると、本県で過去5年間(平成19年10月~平成24年9月)に介護・看護のために仕事を辞めた人は25.4千人でした。このうち男性が7.2千人、女性が18.2千人で、女性が全体の71.7%を占めています。

年代別にみると、男性は50歳代後半から、女性は40歳代後半から60歳代前半が多くなっています。



おしえてコバトン

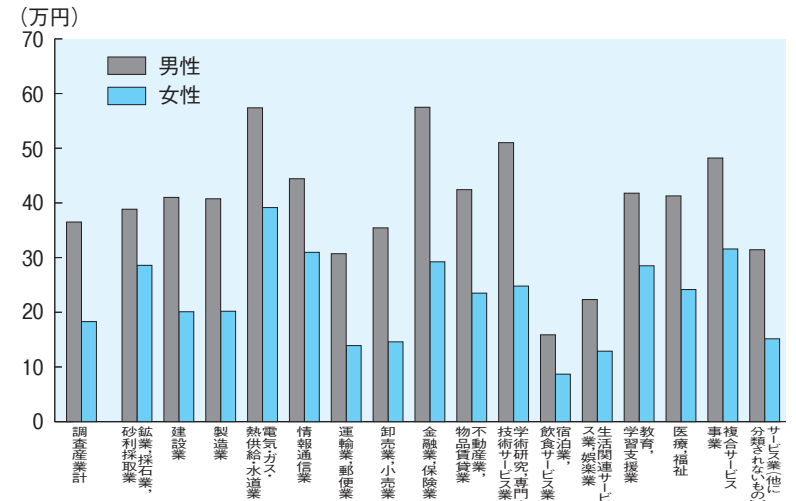
49 給与・労働時間

単 位	*1 常用労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		*2 常用労働者 月間総実労働時間 (1人平均)		*3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		*4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (1人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	315,590		143.7		97,636		87.5	
北海道	280,150	33	148.1	27	95,154	28	96.1	19
青森県	252,236	46	152.5	5	95,122	30	102.2	3
岩手県	280,575	32	154.5	2	100,564	12	101.1	5
宮城県	301,418	19	149.0	23	96,404	25	96.3	17
秋田県	263,748	42	151.1	10	91,639	45	99.9	8
山形県	277,069	37	153.2	4	97,333	23	100.4	6
福島県	297,894	20	154.6	1	100,881	11	101.6	4
茨城県	309,773	11	146.9	31	105,610	2	95.4	21
栃木県	317,523	7	149.3	20	100,928	10	97.7	11
群馬県	302,221	17	148.0	29	102,845	7	96.2	18
埼玉県	278,352	35	136.8	45	99,790	16	87.1	40
千葉県	292,133	25	139.8	42	104,235	3	89.0	34
東京都	408,611	1	143.2	38	107,305	1	82.7	46
神奈川県	329,397	4	139.5	43	102,864	6	82.4	47
新潟県	288,216	29	150.8	14	100,116	14	94.1	22
富山県	305,447	15	151.8	7	95,057	31	90.4	30
石川県	309,859	10	150.5	16	98,529	18	93.6	24
福井県	309,861	9	148.1	27	97,963	21	88.3	36
山梨県	287,147	30	145.7	35	101,693	8	97.0	14
長野県	305,995	14	150.0	17	100,127	13	96.9	15
岐阜県	274,876	38	141.8	40	92,939	39	88.9	35
静岡県	302,116	18	147.6	30	97,991	20	91.2	29
愛知県	343,316	2	144.6	37	95,153	29	83.1	44
三重県	308,406	12	145.7	35	95,606	27	86.7	41
滋賀県	323,660	5	143.0	39	103,071	4	87.5	39
京都府	294,063	24	138.2	44	92,900	40	83.7	43
大阪府	334,322	3	141.8	40	97,629	22	84.9	42
兵庫県	291,987	26	136.7	46	94,352	33	83.1	44
奈良県	265,836	41	134.5	47	92,766	42	87.6	38
和歌山県	288,669	28	145.9	34	93,736	37	93.1	25
鳥取県	281,865	31	151.3	8	100,031	15	97.1	13
島根県	289,473	27	150.7	15	96,719	24	97.9	10
岡山県	310,455	8	151.0	12	99,670	17	92.5	26
広島県	319,842	6	148.9	24	94,292	35	90.3	31
山口県	303,791	16	146.9	31	91,950	44	89.7	33
徳島県	295,292	21	151.2	9	92,580	43	89.8	32
香川県	294,589	22	148.7	25	101,422	9	96.8	16
愛媛県	279,021	34	151.1	10	94,115	36	97.4	12
高知県	294,241	23	148.2	26	98,158	19	94.1	22
福岡県	308,207	13	149.2	22	92,778	41	92.1	28
佐賀県	277,379	36	153.7	3	102,940	5	98.7	9
長崎県	257,767	45	152.1	6	96,332	26	103.4	1
熊本県	273,276	39	146.9	31	89,580	46	88.0	37
大分県	267,794	40	149.5	19	87,312	47	92.3	27
宮崎県	260,918	43	150.9	13	94,941	32	102.7	2
鹿児島県	259,080	44	149.8	18	93,703	38	95.5	20
沖縄県	251,762	47	149.3	20	94,301	34	100.3	7

資料出所 *1~4 「毎月勤労統計調査年報-地方調査」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成28年平均 毎年

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成28年平均)



資料：「毎月勤労統計調査(年報)-埼玉県」県統計課 HP

1人平均月間現金給与総額は3年連続増加

「毎月勤労統計調査年報-地方調査」及び「毎月勤労統計調査(年報)-埼玉県」によると、平成28年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は、前年より1.2%多い278,352円で、3年連続の増加となりました。男女別にみると、男性は365,032円、女性は182,914円でした。男性を100とした場合の女性の値は50.1で、格差は前年より0.4ポイント拡大しました。1人平均の月間総実労働時間は前年より0.9%短い136.8時間で、3年ぶりに減少しました。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は99,790円、一般労働者は396,200円で、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の値は25.2となり、格差は前年と同水準でした。1人平均月間総実労働時間は、パートタイム労働者が87.1時間、一般労働者が169.7時間で、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の値は51.3となり、格差は前年より0.1ポイント縮小しました。

一般労働者 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者。

※表*1~4、グラフ及び文中の値は、常用労働者5人以上の事業所に関する数値です。

~最低賃金制度~

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

最低賃金には、産業や職種にかかわらず、各都道府県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に対して適用され、各都道府県に1つずつ定められた「地域別最低賃金」と、特定地域内の特定の産業に従事する労働者を対象に定められた「特定最低賃金」の2種類があります。「特定最低賃金」は「地域別最低賃金」よりも高い金額水準で定められ、地域別と特定の両方の最低賃金が同時に適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければならないとされています。

平成29年10月1日から本県の地域別最低賃金(時間額)は、平成28年度より26円引き上げられて871円となりました。これは愛知県と並び、東京都(958円)、神奈川県(956円)、大阪府(909円)に次ぐ全国で4番目に高い額となっています。

資料：厚生労働省 HP



おしえてコバトン

50 求人・求職

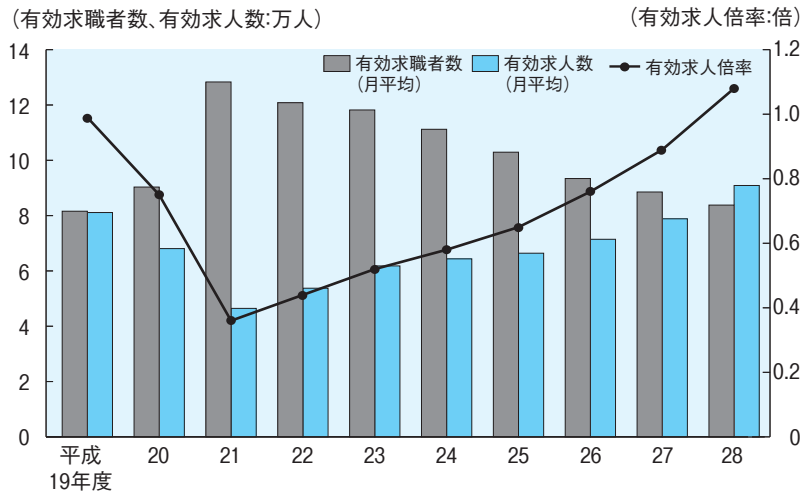
単 位	*1		*2		*3		*4	
	有効求人倍率		新規求人倍率		就職率		雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	1.39		2.08		33.8		421,197	
北 海 道	1.07	44	1.51	47	25.3	46	20,937	6
青 森 県	1.13	41	1.57	45	39.1	22	5,693	24
岩 手 県	1.31	27	1.80	31	45.9	2	4,618	32
宮 城 県	1.50	11	2.15	15	35.1	31	7,871	15
秋 田 県	1.21	33	1.79	34	45.4	3	3,696	37
山 形 県	1.35	25	1.84	27	43.5	9	3,839	36
福 島 県	1.43	15	1.94	25	38.3	24	6,355	21
茨 城 県	1.28	28	1.84	29	33.6	37	8,267	14
栃 木 県	1.22	32	1.79	36	34.9	33	6,164	22
群 馬 県	1.48	12	2.10	17	36.4	30	5,480	25
埼 玉 県	1.08	43	1.69	40	26.6	45	20,837	7
千 葉 県	1.17	38	1.97	24	31.2	41	16,785	9
東 京 都	2.04	1	3.24	1	27.5	44	39,616	1
神 奈 川 県	1.06	46	1.63	42	24.6	47	25,947	3
新 潟 県	1.35	26	1.86	26	41.1	14	7,165	16
富 山 県	1.65	9	2.27	9	43.5	10	3,048	42
石 川 県	1.67	6	2.41	7	40.2	16	3,892	35
福 井 県	1.87	2	2.58	3	51.1	1	2,277	47
山 梨 県	1.23	31	1.76	38	36.5	29	2,449	45
長 野 県	1.46	13	2.22	10	39.6	19	6,888	17
岐 阜 県	1.72	3	2.43	5	37.5	25	5,746	23
静 岡 県	1.39	21	2.09	18	32.4	39	11,998	10
愛 知 県	1.66	7	2.57	4	28.7	43	21,853	4
三 重 県	1.45	14	2.07	21	34.1	35	6,747	19
滋 賀 県	1.20	34	1.76	37	37.3	27	5,076	29
京 都 府	1.35	23	2.18	13	33.8	36	8,857	13
大 阪 府	1.42	17	2.21	11	30.0	42	30,247	2
兵 庫 県	1.17	37	1.79	35	31.7	40	19,590	8
奈 良 県	1.18	36	1.79	33	35.0	32	4,500	33
和 歌 山 県	1.18	35	1.82	30	42.2	12	3,486	39
鳥 取 県	1.41	18	2.09	20	44.0	7	2,278	46
島 根 県	1.50	10	2.21	12	43.9	8	2,502	44
岡 山 県	1.70	4	2.42	6	37.4	26	6,661	20
広 島 県	1.68	5	2.69	2	39.2	20	10,022	11
山 口 県	1.41	19	2.06	22	40.8	15	4,379	34
徳 島 県	1.35	24	2.09	19	44.2	5	2,711	43
香 川 県	1.65	8	2.31	8	40.0	18	3,498	38
愛 媛 県	1.42	16	2.10	16	38.4	23	4,794	30
高 知 県	1.13	42	1.73	39	37.3	28	3,065	41
福 岡 県	1.36	22	1.98	23	32.8	38	21,229	5
佐 賀 県	1.15	39	1.66	41	41.6	13	3,222	40
長 崎 県	1.14	40	1.60	43	40.0	17	5,390	26
熊 本 県	1.40	20	2.17	14	39.2	21	9,432	12
大 分 県	1.25	30	1.80	32	44.0	6	5,328	27
宮 崎 県	1.27	29	1.84	28	44.8	4	4,686	31
鹿 児 島 県	1.06	45	1.59	44	42.3	11	6,849	18
沖 縄 県	1.00	47	1.54	46	34.2	34	5,229	28

資料出所
*1~3 「労働市場年報」厚生労働省 HP
*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成28年度
平成28年度月平均

調査周期
毎年
毎年

求人・求職者数及び有効求人倍率の推移



有効求人倍率、就職率ともに7年度連続上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成28年度の有効求人倍率は1.08倍(有効求職者数1,005,711人、有効求人1,090,718人)で、前年度を0.19ポイント上回り、7年度連続上昇しました。

また、新規求人倍率も1.69倍(新規求職申込件数225,901件、新規求職人数381,883人)と前年度を0.28ポイント上回りました。

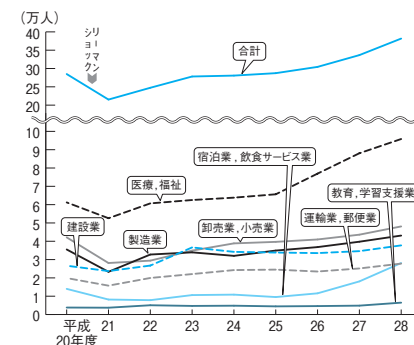
就職率は26.6%(就職件数60,002件)で、前年度を0.7ポイント上回り、7年度連続上昇しました。

「雇用保険事業年報」によると、平成28年度月平均の雇用保険受給者実人員は、前年度より1,667人少ない20,837人でしたが、全国順位は前年度と同じ第7位でした。

$$\begin{aligned} \text{有効求人倍率} &= \frac{\text{有効求職者数}}{\text{有効求人}} \\ \text{新規求人倍率} &= \frac{\text{新規求職人数}}{\text{新規求職申込件数}} \\ \text{就職率} &= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100 \end{aligned}$$

※表*1~3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

~新規求人数の推移~



県内の公共職業安定所で受け付けた平成28年度の新規求職人数は、381,883人で前年度(336,708人)より13.4%上昇し、7年度連続の増加となりました。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が前年度と比べて55.5%上昇、「教育、学習支援業」が同33.6%上昇しました。

また、新規求職人数が最も多い産業は、「医療、福祉」(95,834人)で全体の25.1%を占めています。



51 事業所

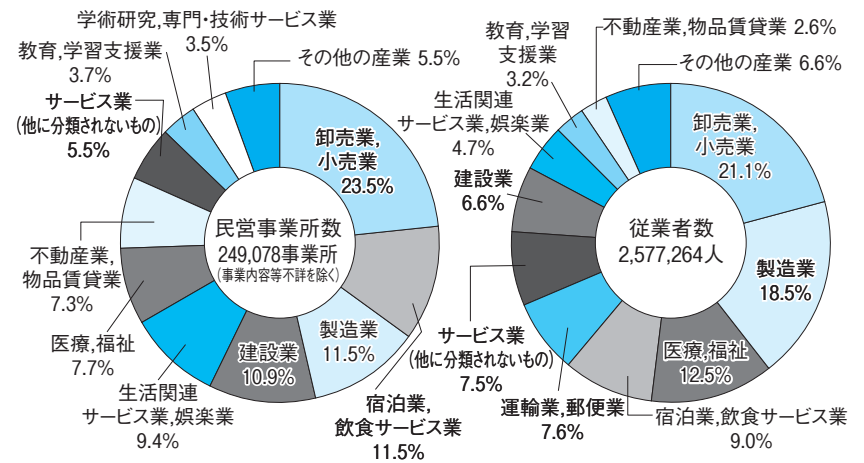
単 位	*1 民営事業所数 (事業内容等不詳を含む)		*2 民営事業所 新設事業所数		*3 民営事業所 本所・本社・本店数		*4 民営事業所 従業員数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5,779,072		201,751		351,854		57,427,704	
北海道	242,366	6	8,230	8	13,993	6	2,206,038	8
青森県	60,866	30	1,913	32	3,224	31	508,770	33
岩手県	60,543	31	2,256	26	3,560	27	536,313	31
宮城県	103,505	16	4,160	12	5,778	17	1,010,795	15
秋田県	51,156	37	1,371	39	2,655	38	418,534	39
山形県	58,292	33	1,583	37	2,928	35	480,627	35
福島県	89,971	20	2,519	24	4,471	21	803,372	22
茨城県	122,137	13	3,382	16	5,969	14	1,229,335	12
栃木県	91,073	19	2,724	22	4,346	23	871,483	19
群馬県	95,040	18	2,759	21	4,652	19	898,036	17
埼玉県	259,478	5	9,135	6	13,778	8	2,577,264	5
千葉県	203,713	9	7,421	9	10,751	9	2,103,767	9
東京都	720,169	1	27,371	1	61,471	1	9,185,292	1
神奈川県	318,966	4	12,628	4	19,715	4	3,502,634	4
新潟県	118,598	14	3,552	14	6,334	13	1,034,596	14
富山県	54,370	36	1,361	40	3,186	33	510,210	32
石川県	63,127	29	1,943	30	3,375	30	544,250	29
福井県	43,577	42	1,071	45	2,350	40	376,204	41
山梨県	44,736	41	1,118	42	1,968	44	366,543	42
長野県	111,281	15	3,040	18	5,902	15	934,622	16
岐阜県	103,275	17	3,092	17	5,823	16	883,070	18
静岡県	181,777	10	6,196	10	10,027	10	1,739,632	10
愛知県	332,233	3	12,836	3	21,961	3	3,757,267	3
三重県	82,325	22	2,547	23	4,151	24	806,988	21
滋賀県	58,507	32	1,950	29	3,189	32	604,553	25
京都府	124,811	12	3,708	13	7,225	12	1,153,495	13
大阪府	440,705	2	16,512	2	31,322	2	4,487,792	2
兵庫県	231,708	7	8,944	7	13,784	7	2,215,370	7
奈良県	49,838	38	1,699	35	2,583	39	442,684	37
和歌山県	49,530	40	1,338	41	2,309	41	378,487	40
鳥取県	27,204	47	871	47	1,595	47	230,465	47
島根県	36,441	46	1,087	44	2,167	42	292,310	45
岡山県	85,510	21	2,346	25	4,989	18	823,920	20
広島県	135,196	11	4,749	11	8,170	11	1,296,824	11
山口県	64,842	28	2,199	27	3,792	26	586,263	26
徳島県	38,382	44	1,035	46	1,948	45	312,289	44
香川県	49,569	39	1,637	36	2,842	37	437,572	38
愛媛県	67,079	26	1,805	33	3,392	29	573,320	27
高知県	37,607	45	1,104	43	1,893	46	284,802	46
福岡県	228,345	8	10,099	5	14,241	5	2,237,808	6
佐賀県	39,000	43	1,458	38	2,113	43	353,609	43
長崎県	64,853	27	2,115	28	3,799	25	559,425	28
熊本県	79,219	24	2,848	19	4,393	22	709,545	23
大分県	55,881	34	1,733	34	2,948	34	487,503	34
宮崎県	54,577	35	1,925	31	2,890	36	453,108	36
鹿児島県	79,577	23	2,845	20	4,507	20	677,846	24
沖縄県	68,117	25	3,536	15	3,395	28	543,072	30

資料出所
*1~4 「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
平成26年7月1日

調査周期
5年

産業大分類別民営事業所数、従業員数構成比(平成26年7月1日現在)



資料：「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

民営事業所数、従業員数ともに全国第5位

「経済センサス基礎調査」によると、平成26年7月1日現在の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は259,478事業所、従業員数は2,577,264人で、ともに全国第5位でした。また、平成25年以降に新設された民営事業所数は9,135事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は13,778事業所で全国第8位でした。

民営事業所数、従業員数ともに「卸売業、小売業」が最多

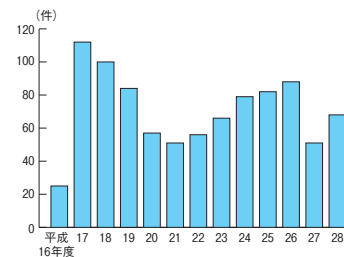
民営事業所数(事業内容等不詳を除く)を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が58,581事業所で最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が28,628事業所、「製造業」が28,571事業所、「建設業」が27,107事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が23,496事業所と続き、これら5産業で全体の66.8%を占めています。

従業員数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が543,077人と最も多く、次いで、「製造業」が477,329人、「医療、福祉」が323,026人、「宿泊業、飲食サービス業」が232,637人、「運輸業、郵便業」が195,976人と続き、これら5産業で全体の68.8%を占めています。

*表*2の数値は、調査日現在に存在した事業所のうち、平成25年以降に開設した事業所数です。

*表*4及びグラフ、文中の「従業員数」の数値は、必要な事項について数値が得られた事業所を対象とした集計です。

～企業立地件数の推移～



注) 平成16年度は、平成17年1月～3月の実績。
資料：県企業立地課 HP

県では、県内産業の振興と雇用の創出、税収の確保を図るため、平成17年1月から企業誘致に積極的に取り組んでいます。この結果、平成28年度末までの12年3か月で、工場や流通加工施設を中心に919件の立地を実現しました。

平成28年4月からは、累計企業立地件数1,000件の大台を目指し、「チャンスメーカー埼玉戦略Ⅳ～T(ターゲット)1000～」を推進しています。



おしえてコバトン

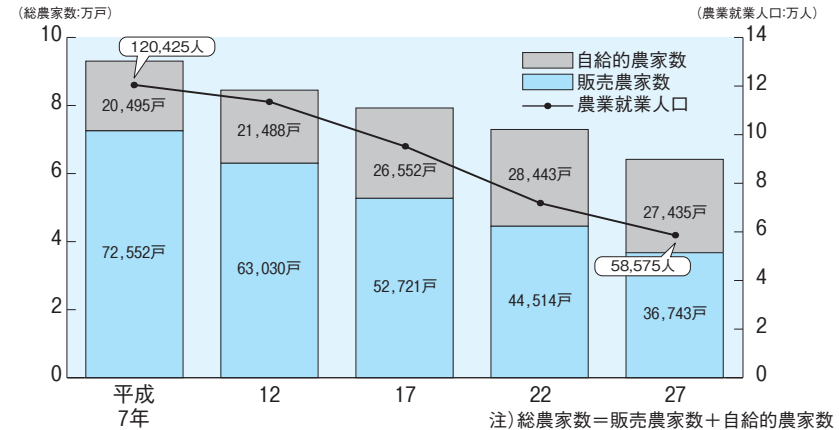
52 農業

単 位	*1 総農家数		*2 耕地面積		*3 耕作放棄地面積		*4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2,155,082		4,444,000		423,064		11.9	
北海道	44,433	23	1,145,000	1	18,654	4	14.6	12
青森県	44,781	22	151,500	4	17,320	6	15.7	10
岩手県	66,099	7	150,500	5	17,428	5	9.9	24
宮城県	52,350	18	127,800	8	11,692	13	17.5	6
秋田県	49,048	20	148,200	6	9,530	20	12.7	18
山形県	46,224	21	118,400	12	8,372	24	12.7	18
福島県	75,338	5	141,700	7	25,226	1	10.3	22
茨城県	87,678	2	167,500	3	23,918	2	27.5	1
栃木県	55,446	16	123,900	10	10,296	19	19.3	5
群馬県	50,084	19	69,500	19	14,042	8	10.9	21
埼玉県	64,178	8	75,200	17	12,728	10	19.8	4
千葉県	62,636	10	125,700	9	19,062	3	24.4	2
東京都	11,222	47	6,900	47	956	47	3.1	47
神奈川県	24,552	40	19,200	45	2,497	42	7.9	34
新潟県	78,453	4	170,700	2	10,560	17	13.6	15
富山県	23,798	42	58,500	24	2,527	41	13.8	14
石川県	21,087	45	41,500	33	5,817	31	9.9	24
福井県	22,872	43	40,300	34	1,974	45	9.6	27
山梨県	32,543	32	23,800	43	5,781	32	5.3	44
長野県	104,759	1	107,300	14	16,776	7	7.9	34
岐阜県	60,790	13	56,300	25	6,188	29	5.3	44
静岡県	61,093	12	66,400	21	12,843	9	8.5	33
愛知県	73,833	6	75,700	16	8,513	22	14.6	12
三重県	42,921	24	59,300	23	7,603	25	10.3	22
滋賀県	29,020	36	52,100	28	2,276	44	13.0	16
京都府	30,723	34	30,600	39	3,098	40	6.6	40
大阪府	23,983	41	12,900	46	1,671	46	6.8	39
兵庫県	81,416	3	74,200	18	6,908	28	8.8	29
奈良県	25,594	38	20,900	44	3,633	39	5.7	42
和歌山県	29,713	35	32,800	38	4,661	35	6.9	38
鳥取県	27,713	37	34,500	37	3,832	38	9.8	26
島根県	33,513	31	37,000	36	7,065	36	5.5	43
岡山県	62,592	11	65,600	22	11,376	14	9.2	28
広島県	56,673	15	55,300	27	11,888	12	6.5	41
山口県	35,542	28	47,700	31	8,606	21	7.8	36
徳島県	30,767	33	29,300	41	4,577	36	7.1	37
香川県	35,163	29	30,500	40	6,094	30	16.3	9
愛媛県	42,252	25	49,400	30	10,305	18	8.7	31
高知県	25,345	39	27,600	42	3,921	37	3.9	46
福岡県	52,704	17	82,600	15	6,992	27	16.6	8
佐賀県	22,033	44	52,100	28	5,069	33	21.3	3
長崎県	33,802	30	47,200	32	11,126	16	11.4	20
熊本県	58,414	14	111,800	13	12,460	11	15.1	11
大分県	39,475	26	55,600	26	8,477	23	8.8	29
宮崎県	38,428	27	66,800	20	5,026	34	8.6	32
鹿児島県	63,943	9	119,000	11	11,253	15	13.0	16
沖縄県	20,056	46	38,000	35	2,445	43	16.7	7

資料出所 *1,3 「農林業センサス」農林水産省 HP *2,4 「農林水産統計データ」農林水産省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成27年2月1日 5年 平成29年7月15日 毎年

総農家数及び農業就業人口の推移(各年2月1日現在)



注) 総農家数=販売農家数+自給的農家数 資料: 「農林業センサス」農林水産省 HP

総農家数、農業就業人口ともに減少傾向

「農林業センサス」によると、平成27年2月1日現在の総農家数は64,178戸(販売農家数36,743戸、自給的農家数27,435戸)で、前回調査(平成22年)より8,779戸減少し、全国第8位でした。総農家数は調査ごとに減少し、20年前の平成7年と比べると31.0%減少しています。その内訳をみると、販売農家数が49.4%減少しているのに対し、自給的農家数は33.9%増加しています。

農業就業人口(農業従事者のうち、主として農業に従事している人)も調査ごとに減少しており、平成27年は平成7年の半数以下である58,575人となっています。

耕作放棄地面積は、前回調査より333ha増加して12,728haとなり、全国第10位でした。

耕地率は全国第4位

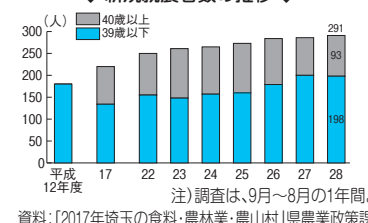
「農林水産統計データ」によると、平成29年7月15日現在の耕地面積(田畑計)は、前年より600ha減少し75,200haで、全国第17位でした。耕地率は、前年より0.2ポイント低下して19.8%で、全国第4位でした。

- 販売農家** 経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。
- 自給的農家** 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。
- 耕作放棄地** 以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び耕作する意思のない土地。
- 耕地率** 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合。

※表*2の数値は、原数が4桁の場合は下1桁を、5~6桁の場合は下2桁を、7桁以上の場合は下3桁を四捨五入しています。

~新規就農者の確保・育成~

◆新規就農者数の推移◆



県では、新規就農者の確保・育成のため、平成16年9月に就農相談窓口を設けるとともに、農外からの新規就農者を支援するため、「明日の農業担い手育成塾」を県内21箇所に設置し、生産から販売までの技術・経営の指導や農地の確保、資金相談などの支援を行っています。

この結果、新規就農者が年々増加し、平成28年度は291人が就農しました。



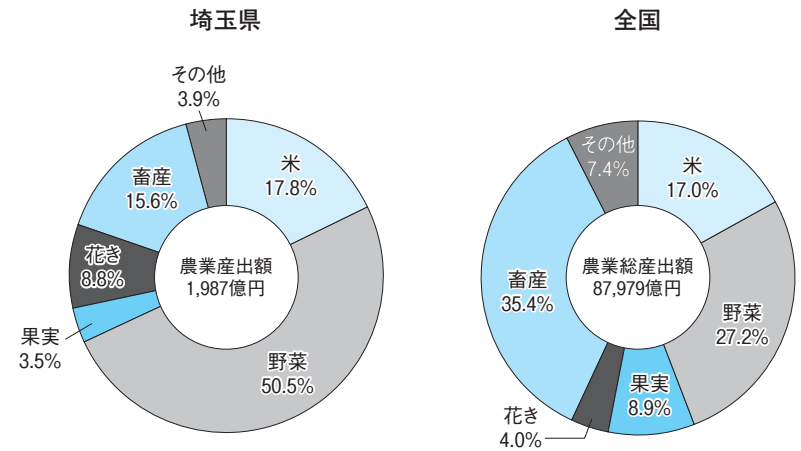
53 農産物

部門別農業産出額構成比(平成27年)

単 位	*1 農業産出額		*2 米産出額		*3 野菜産出額		*4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	87,979		14,994		23,916		31,179	
北海道	11,852	1	1,149	2	2,224	1	6,512	1
青森県	3,068	7	422	12	751	12	910	11
岩手県	2,494	11	506	10	274	26	1,483	4
宮城県	1,741	19	635	6	266	28	743	12
秋田県	1,612	20	854	3	261	29	352	27
山形県	2,282	14	752	4	383	22	368	25
福島県	1,973	18	563	8	480	17	509	17
茨城県	4,549	2	694	5	1,890	2	1,290	6
栃木県	2,723	9	524	9	883	9	1,055	9
群馬県	2,550	10	135	34	1,035	5	1,098	8
埼玉県	1,987	17	354	17	1,003	7	310	29
千葉県	4,405	4	567	7	1,749	3	1,350	5
東京都	306	47	1	47	184	35	21	47
神奈川県	808	36	29	45	442	18	162	36
新潟県	2,388	13	1,284	1	370	23	502	18
富山県	617	40	404	14	51	47	98	39
石川県	500	43	253	22	96	44	91	40
福井県	428	44	258	20	75	46	51	45
山梨県	815	34	53	44	124	40	84	42
長野県	2,420	12	422	12	889	8	308	30
岐阜県	1,123	28	201	28	334	25	438	21
静岡県	2,204	15	183	30	637	13	522	16
愛知県	3,063	8	254	21	1,012	6	923	10
三重県	1,091	29	236	24	153	37	433	22
滋賀県	586	41	319	18	97	43	115	38
京都府	719	37	159	32	271	27	152	37
大阪府	341	46	75	43	153	37	24	46
兵庫県	1,608	21	433	11	424	20	621	13
奈良県	408	45	89	41	118	42	62	43
和歌山県	1,011	31	76	42	162	36	52	44
鳥取県	697	38	121	37	201	33	265	33
島根県	570	42	172	31	93	45	237	34
岡山県	1,322	23	294	19	205	31	560	14
広島県	1,164	27	224	25	193	34	534	15
山口県	627	39	202	27	134	39	199	35
徳島県	1,037	30	106	38	384	21	300	31
香川県	815	34	101	39	245	30	358	26
愛媛県	1,237	26	135	34	203	32	293	32
高知県	1,011	31	96	40	622	14	85	41
福岡県	2,191	16	370	15	801	10	421	24
佐賀県	1,303	24	249	23	432	19	320	28
長崎県	1,553	22	122	36	520	16	495	19
熊本県	3,348	6	360	16	1,273	4	1,115	7
大分県	1,287	25	216	26	366	24	454	20
宮崎県	3,424	5	157	33	777	11	2,094	3
鹿児島県	4,435	3	191	29	557	15	2,837	2
沖縄県	935	33	5	46	122	41	426	23

資料出所 *1~4 「農林水産統計データ」農林水産省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成27年 毎年



資料：「農林水産統計データ」農林水産省 HP

農業産出額の50.5%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成27年の農業産出額は1,987億円で、部門別では野菜が最も多く、全体の50.5%に当たる1,003億円で、全国第7位でした。次いで、米354億円(全体の17.8%)、畜産310億円(同15.6%)、花き174億円(同8.8%)、果実69億円(同3.5%)の順でした。

※表*1~4及びグラフの全国値は、都道府県間を移動した中間生産物の生産額が重複計上される都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

～農業産出額等の概要(平成27年産)～

野菜 1,003億円(全国第7位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
ねぎ	187億円	2位	60,400t	2位
さといも	78億円	1位	17,300t	2位
こまつな	53億円	1位	16,900t	1位
きゅうり	128億円	3位	41,200t	4位
ほうれんそう	122億円	2位	26,200t	2位
ブロッコリー	44億円	3位	15,300t	2位
かぶ	16億円	2位	16,800t	2位
えだまめ	38億円	3位	5,510t	5位
はくさい	18億円	5位	22,200t	8位

米 354億円(全国第17位)

作付面積	32,200ha(全国第17位)
収穫量	154,600t(全国第19位)

畜産 310億円(全国第29位)

主な品目	産出額	全国順位	飼養頭数	全国順位
乳用牛	78億円	20位	10,000頭	21位
肉用牛	42億円	33位	17,600頭	32位
豚	73億円	25位	112,700頭	21位
採卵鶏	112億円	21位	381万羽	20位

注)1 豚及び採卵鶏の飼養頭数は平成28年の値。
2 採卵鶏の産出額は鶏卵の金額。

資料：「2017年埼玉の食料・農林業・農山村」県農業政策課

花き 174億円(全国第5位)

主な品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
パンジー(苗)	7億円	1位	1,110万本	1位
ゆり(切花)	34億円	1位	2,730万本	1位
洋ラン類(鉢物)	31億円	2位	93万鉢	4位
チューリップ	4億円	2位	-	-

果実 69億円(全国第31位)

主な品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
なし	40億円	6位	9,050t	8位
くり	3億円	7位	725t	5位
ぶどう	13億円	20位	1,380t	19位

茶(生葉) 12億円(全国第8位)

栽培面積	890ha(全国第9位)
収穫量	2,750t(全国第12位)

小麦 7億円(全国第5位)

作付面積	5,060ha(全国第8位)
収穫量	21,200t(全国第5位)



54 工業

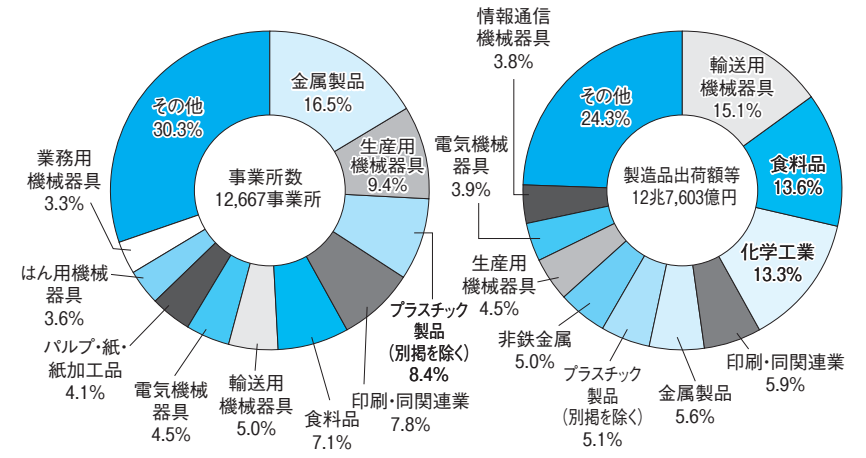
単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 製造品出荷額等		*4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	217,601		7,497,792		313,128,563		98,028,029	
北海道	5,801	12	170,136	18	6,535,855	17	1,750,978	21
青森県	1,547	40	55,122	40	1,702,308	39	633,700	39
岩手県	2,281	30	84,546	29	2,366,978	34	654,685	37
宮城県	2,928	25	111,372	24	4,017,070	26	1,224,921	25
秋田県	1,869	38	59,539	36	1,224,139	43	480,201	43
山形県	2,662	26	96,471	25	2,550,977	31	843,008	31
福島県	3,971	20	150,230	20	4,915,726	22	1,618,257	22
茨城県	5,836	10	261,726	8	12,037,605	8	3,682,127	7
栃木県	4,713	18	197,229	13	8,802,168	13	2,946,784	11
群馬県	5,604	14	204,971	12	9,050,380	12	3,354,686	8
埼玉県	12,667	4	384,568	4	12,760,252	6	4,517,472	6
千葉県	5,551	16	205,648	11	12,668,824	7	2,609,448	13
東京都	13,459	3	269,197	7	8,374,172	14	3,291,213	9
神奈川県	8,439	7	350,804	5	17,477,226	2	4,984,756	4
新潟県	5,804	11	180,913	17	4,779,168	23	1,783,235	20
富山県	3,001	24	121,049	23	3,811,625	27	1,364,433	24
石川県	2,270	22	95,490	26	2,807,217	28	1,046,475	26
福井県	2,570	27	72,469	31	2,039,261	36	810,109	33
山梨県	2,106	33	70,222	32	2,442,647	33	937,383	28
長野県	5,562	15	188,720	16	5,879,432	19	2,108,323	16
岐阜県	6,423	8	195,227	14	5,373,371	20	1,911,870	18
静岡県	10,492	5	396,406	3	16,372,042	4	5,784,817	2
愛知県	17,611	2	824,749	1	46,048,253	1	13,897,670	1
三重県	4,070	19	192,100	15	10,898,556	9	2,938,698	12
滋賀県	3,114	23	160,641	19	7,371,769	16	2,409,055	15
京都府	4,906	17	138,588	22	5,322,102	21	2,056,699	17
大阪府	18,768	1	441,256	2	16,685,899	3	5,209,063	3
兵庫県	9,032	6	348,097	6	15,445,672	5	4,872,277	5
奈良県	2,257	31	58,165	37	1,845,142	37	632,294	40
和歌山県	2,021	35	52,567	42	2,648,002	30	718,091	35
鳥取県	891	47	31,319	45	704,352	45	244,111	45
島根県	1,255	44	38,436	44	1,085,615	44	391,333	44
岡山県	3,685	21	142,019	21	7,788,634	15	1,898,068	19
広島県	5,661	13	211,902	10	10,342,775	10	3,205,886	10
山口県	1,952	37	93,611	27	6,303,285	18	1,570,385	23
徳島県	1,335	43	45,087	43	1,698,480	40	825,180	32
香川県	2,097	34	67,064	34	2,491,700	32	759,214	34
愛媛県	2,469	28	75,961	30	4,094,964	25	941,246	27
高知県	1,173	46	24,518	46	558,495	46	186,972	46
福岡県	6,172	9	217,439	9	9,215,929	11	2,496,498	14
佐賀県	1,528	42	57,723	38	1,815,391	38	653,168	38
長崎県	1,969	36	57,588	39	1,628,207	41	589,960	41
熊本県	2,220	32	88,099	28	2,712,683	29	935,942	29
大分県	1,665	39	62,760	35	4,269,713	24	894,050	30
宮崎県	1,532	41	52,951	41	1,565,730	42	534,095	42
鹿児島県	2,423	29	69,539	33	2,054,700	35	662,899	36
沖縄県	1,239	45	23,558	47	544,069	47	166,296	47

資料出所
*1,2 「経済センサスー活動調査」総務省統計局 HP
*3,4 「経済センサスー活動調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
平成28年6月1日
平成27年

調査周期
5年
5年

製造業・産業中分類別事業所数(平成28年6月1日現在)、 製造品出荷額等(平成27年)構成比



資料：「経済センサスー活動調査 調査結果」県統計課 HP

事業所数、従業者数ともに増加

「経済センサスー活動調査」によると、平成28年6月1日現在の事業所数は、12,667事業所(前回調査「平成26年工業統計調査」比9.1%増)、従業者数は384,568人(同1.4%増)で、ともに全国第4位でした。

また、平成27年の製造品出荷額等は12兆7,603億円、付加価値額は4兆5,175億円で、ともに全国第6位でした。

事業所数全体の16.5%を占める金属製品

産業中分類別の事業所数構成比をみると、金属製品16.5%(2,092事業所)が最も多く、次いで生産用機械器具9.4%(1,194事業所)、プラスチック製品8.4%(1,060事業所)、印刷・同関連業7.8%(988事業所)、食料品7.1%(905事業所)と続き、これら5業種で全体の49.2%を占めています。

また、製造品出荷額等構成比は、輸送用機械器具15.1%(1兆9,304億円)が最も多く、次いで食料品13.6%(1兆7,334億円)、化学工業13.3%(1兆6,964億円)、印刷・同関連業5.9%(7,498億円)、金属製品5.6%(7,179億円)と続き、これら5業種で全体の53.5%を占めています。

※表*1~4、グラフ、文中及び下表の値は、従業者4人以上の製造事業所に関する数値です。

◆ 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市 ◆

順位	事業所数(事業所)		従業者数(人)		製造品出荷額等(万円)	
1	川口市	1,513(4.1)	さいたま市	29,271(10.0)	川越市	109,753,688(12.7)
2	さいたま市	1,105(13.9)	川口市	22,987(1.5)	さいたま市	87,936,729(16.3)
3	八潮市	679(10.2)	川越市	22,186(△2.8)	熊谷市	86,456,997(6.4)
4	川越市	519(10.0)	狭山市	16,717(3.1)	狭山市	83,032,078(△11.1)
5	三郷市	488(11.2)	熊谷市	13,265(0.4)	久喜市	54,330,165(36.1)

注) ()は、「平成26年工業統計調査」結果との増減率(%)

資料：「平成28年経済センサスー活動調査 調査結果」県統計課 HP

55 商業

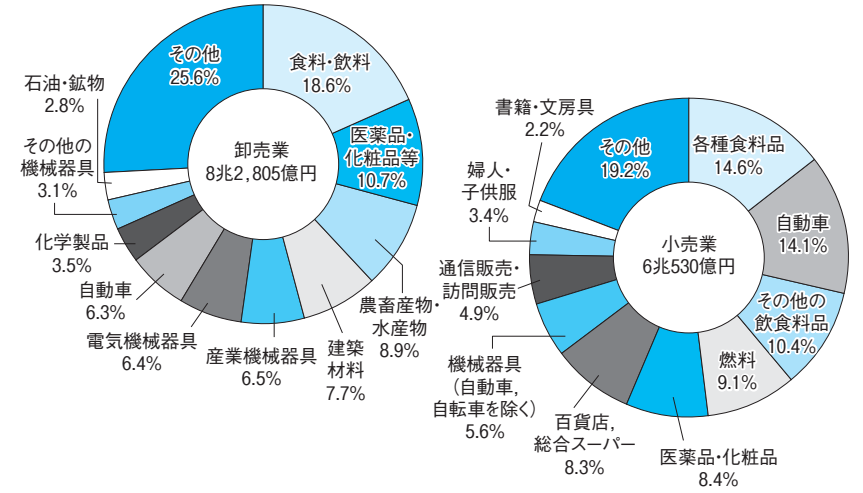
年間商品販売額の産業細分類別構成比(平成25年)

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 年間商品販売額		*4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m ²	順位
全 国	1,407,235		11,618,054		478,828,374		134,854,063	
北海道	58,090	7	471,751	7	16,455,227	6	6,557,756	6
青森県	16,361	28	112,189	28	2,994,264	28	1,636,129	28
岩手県	15,916	30	110,259	30	2,855,776	29	1,667,783	29
宮城県	27,452	15	224,086	13	10,044,140	11	2,709,008	15
秋田県	13,536	37	86,426	39	2,075,476	38	1,493,992	34
山形県	14,982	32	93,732	34	2,359,956	34	1,581,770	32
福島県	22,761	19	149,337	21	4,198,631	20	2,299,471	22
茨城県	30,491	12	223,094	14	6,248,788	13	3,780,749	11
栃木県	22,346	20	158,132	20	4,565,416	19	2,649,291	16
群馬県	22,796	18	163,824	19	6,155,549	15	2,582,782	18
埼玉県	58,581	6	520,389	5	14,333,482	7	6,824,126	4
千葉県	48,366	9	429,736	9	10,625,836	9	6,151,765	7
東京都	157,968	1	1,945,838	1	167,859,560	1	9,687,256	1
神奈川県	68,821	4	666,993	4	16,933,777	5	6,676,309	5
新潟県	30,167	14	208,482	15	6,198,269	14	3,052,972	13
富山県	14,339	34	92,349	36	2,758,369	32	1,493,841	35
石川県	15,563	31	107,069	32	3,469,437	25	1,658,740	30
福井県	11,018	41	73,687	41	1,843,056	39	1,092,797	42
山梨県	10,320	44	67,953	43	1,612,008	42	1,090,749	43
長野県	25,693	16	175,556	16	4,994,846	17	2,775,416	14
岐阜県	24,876	17	170,085	17	4,177,811	21	2,644,179	17
静岡県	44,711	10	309,491	10	9,451,754	12	4,177,366	10
愛知県	79,832	3	730,943	3	35,673,782	3	7,572,626	2
三重県	20,413	24	142,686	23	3,471,684	24	2,487,294	20
滋賀県	13,669	36	107,649	31	2,333,860	36	1,807,537	26
京都府	30,363	13	240,578	12	5,972,895	16	2,576,087	19
大阪府	104,838	2	984,258	2	47,303,124	2	7,227,412	3
兵庫県	56,981	8	442,351	8	12,107,936	8	5,596,610	8
奈良県	12,538	40	90,298	38	1,842,938	40	1,419,219	37
和歌山県	13,370	38	79,689	40	1,824,230	41	1,146,116	40
鳥取県	7,171	47	47,302	47	1,162,837	47	783,664	47
島根県	9,794	46	56,945	46	1,381,681	45	921,663	45
岡山県	22,037	21	163,919	18	4,579,628	18	2,338,734	21
広島県	34,332	11	268,663	11	10,456,235	10	3,325,274	12
山口県	17,501	26	115,189	25	2,781,387	31	1,835,175	25
徳島県	9,985	45	60,999	45	1,343,338	46	942,996	44
香川県	13,074	39	93,335	35	3,044,683	27	1,383,335	38
愛媛県	17,484	27	114,993	26	3,137,330	26	1,866,598	24
高知県	10,405	43	63,683	44	1,434,686	44	880,645	46
福岡県	61,620	5	487,644	6	18,223,495	4	5,575,747	9
佐賀県	10,626	42	70,556	42	1,465,363	43	1,110,060	41
長崎県	18,107	25	112,368	27	2,787,832	30	1,502,549	33
熊本県	21,272	23	144,523	22	3,669,910	23	2,232,824	23
大分県	14,525	33	95,697	33	2,153,984	37	1,594,907	31
宮崎県	14,093	35	91,936	37	2,404,753	33	1,444,561	36
鹿児島県	21,901	22	139,736	24	3,710,568	22	1,732,104	27
沖縄県	16,150	29	111,656	29	2,348,786	35	1,216,079	39

資料出所
*1, 2, 4 「商業統計表」経済産業省 HP
*3 「商業統計表」経済産業省 HP

調査時点又は期間
平成26年7月1日
平成25年

調査周期
5年
5年



資料：「商業統計表」経済産業省 HP

卸売業、小売業の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位
「商業統計表」によると、平成26年7月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は58,581事業所(卸売業15,169事業所、小売業43,412事業所)で、全国第6位でした。従業者数は520,389人(卸売業141,526人、小売業378,863人)で、全国第5位でした。

年間商品販売額は全国第7位
平成25年の年間商品販売額は14兆3,335億円(卸売業8兆2,805億円、小売業6兆530億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業をそれぞれ産業細分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆5,384億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が8,839億円、「農畜産物・水産物」が7,376億円、「建築材料」が6,358億円、「産業機械器具」が5,380億円となっており、これら5産業で卸売業全体の52.3%を占めています。小売業は、「各種食料品」が8,832億円と最も多く、次いで「自動車」が8,510億円、「その他の飲食料品」が6,286億円、「燃料」が5,531億円、「医薬品・化粧品」が5,061億円となっており、これら5産業で小売業全体の56.5%を占めています。小売業の売場面積は、682万4,126㎡で全国第4位でした。

※表*3、グラフ及び下表の値は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付けが不能の事業所を除いて集計した数値です。
※表*4は、小売業のみの数値です。

◆ 事業所数、年間商品販売額の上位5市 ◆

順位	事業所数(事業所)					年間商品販売額(百万円)				
	合計	卸売業		小売業		合計	卸売業		小売業	
1	さいたま市 7,205	さいたま市 2,124	さいたま市 5,081	さいたま市 4,330,020	さいたま市 3,136,111	さいたま市 1,193,909				
2	川口市 3,241	川口市 901	川口市 2,340	川口市 1,051,832	川口市 655,546	川口市 396,286				
3	越谷市 2,134	越谷市 484	越谷市 1,650	越谷市 727,152	越谷市 402,818	越谷市 324,334				
4	川越市 1,850	熊谷市 455	川越市 1,402	川越市 639,515	本庄市 373,183	川越市 301,618				
5	所沢市 1,699	川越市 448	所沢市 1,373	熊谷市 552,460	熊谷市 355,046	所沢市 268,980				

資料：「平成26年商業統計表」経済産業省 HP

56 サービス業等

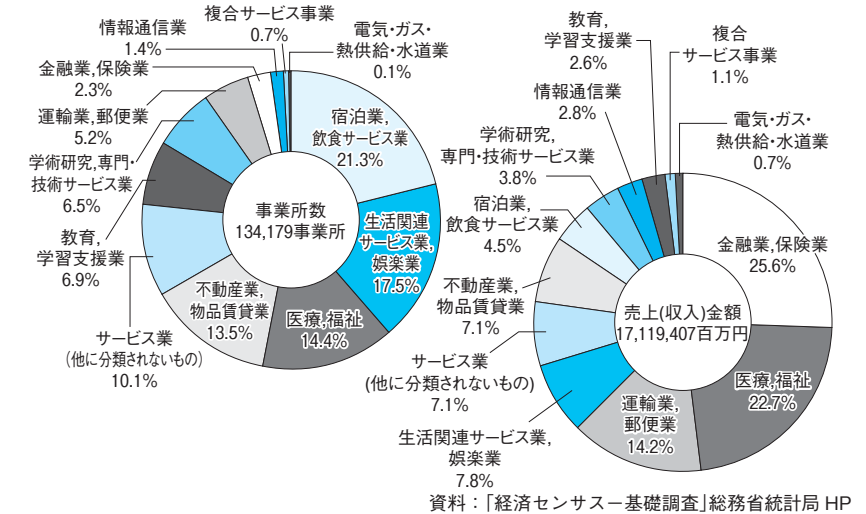
単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 売上(収入)金額		*4 自動車整備業数	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	事業所	順位
全 国	3,097,457		32,042,302		514,019,998		58,156	
北海道	136,646	5	1,288,572	7	15,661,573	8	2,771	4
青森県	33,775	29	270,449	31	3,536,347	27	1,061	22
岩手県	32,860	30	266,412	33	2,964,338	33	745	33
宮城県	55,116	16	553,342	14	8,754,787	13	1,138	19
秋田県	26,801	37	214,393	39	2,631,132	38	749	32
山形県	30,049	34	228,583	37	2,929,566	35	731	34
福島県	46,516	19	397,180	22	4,900,529	21	1,329	14
茨城県	60,638	13	609,988	13	6,770,210	15	2,240	8
栃木県	46,035	20	431,529	18	5,351,173	18	1,309	15
群馬県	47,828	18	435,349	17	4,397,217	22	1,516	12
埼玉県	134,179	6	1,379,125	5	17,119,407	6	3,113	1
千葉県	112,509	9	1,248,868	8	16,368,141	7	2,600	6
東京都	403,668	1	6,003,513	1	183,218,815	1	2,653	5
神奈川県	180,908	3	2,116,632	3	30,052,826	3	2,204	9
新潟県	58,986	14	498,492	15	8,074,198	14	1,169	17
富山県	27,135	36	236,603	36	3,033,519	32	634	36
石川県	31,722	31	279,046	30	3,628,732	26	573	39
福井県	21,013	42	181,799	43	3,401,335	30	380	45
山梨県	23,958	41	186,112	42	2,155,668	43	775	30
長野県	58,803	15	456,992	16	5,206,109	19	1,190	16
岐阜県	50,969	17	416,991	20	5,400,084	17	1,125	20
静岡県	93,999	10	841,345	10	9,672,325	10	2,057	10
愛知県	173,535	4	1,859,217	4	24,711,704	4	3,109	2
三重県	42,749	22	390,395	23	5,411,690	16	986	24
滋賀県	30,529	33	285,345	29	2,738,184	37	399	44
京都府	64,803	12	659,619	12	9,258,707	12	794	28
大阪府	235,500	2	2,582,913	2	36,664,369	2	2,861	3
兵庫県	129,627	7	1,220,298	9	13,445,914	9	1,892	11
奈良県	26,469	38	252,150	34	2,441,027	40	550	40
和歌山県	26,089	39	204,661	40	2,293,869	42	697	35
鳥取県	14,845	47	124,653	47	1,362,963	47	282	46
島根県	19,214	46	155,887	46	1,917,434	45	279	47
岡山県	44,033	21	426,710	19	5,023,924	20	939	26
広島県	72,893	11	688,168	11	9,591,826	11	994	23
山口県	34,930	27	314,179	28	3,506,865	29	524	43
徳島県	20,590	44	167,107	44	1,910,313	46	598	37
香川県	25,879	40	225,723	38	2,961,050	34	525	42
愛媛県	35,528	26	314,719	27	3,767,335	25	859	27
高知県	20,207	45	161,895	45	2,076,889	44	550	40
福岡県	124,244	8	1,320,704	6	17,179,244	5	2,539	7
佐賀県	20,733	43	186,952	41	2,518,672	39	581	38
長崎県	34,928	28	320,884	26	3,530,551	28	759	31
熊本県	42,663	23	398,403	21	3,957,848	24	1,168	18
大分県	30,764	32	266,816	32	2,829,367	36	792	29
宮崎県	29,453	35	248,851	35	2,399,230	41	971	25
鹿児島県	42,027	24	372,280	24	4,117,158	23	1,330	13
沖縄県	41,112	25	352,458	25	3,175,842	31	1,116	21

資料出所
*1,2,4 「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP
*3 「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間
平成26年7月1日
平成25年

調査周期
5年
5年

サービス業等の産業大分類別民営事業所数(平成26年7月1日現在)、 売上(収入)金額(平成25年)構成比



事業所数が最も多い「宿泊業, 飲食サービス業」

「経済センサス基礎調査」によると、平成26年7月1日現在のサービス業等の民営事業所数は134,179事業所、従業者数は1,379,125人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」が28,628事業所(事業所全体の21.3%)と最も多く、次いで、「生活関連サービス業, 娯楽業」23,496事業所(同17.5%)、「医療, 福祉」19,275事業所(同14.4%)と続き、この3業種で全体の過半数を占めています。

また、産業小分類別みると、「自動車整備業」の3,113事業所をはじめ、「物品預り業」677事業所、「一般廃棄物処理業」550事業所、「こん包業」449事業所が全国第1位、「そば・うどん店」2,249事業所や「冠婚葬祭業」684事業所などが全国第2位となっています。

売上(収入)金額が最も多い「金融業, 保険業」

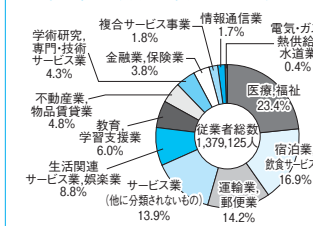
平成25年の売上(収入)金額を産業大分類別にみると、「金融業, 保険業」が4,388,642百万円(売上(収入)金額全体の25.6%)と最も多く、次いで、「医療, 福祉」3,891,166百万円(同22.7%)、「運輸業, 郵便業」2,432,959百万円(同14.2%)と続き、この3業種で全体の6割を超えています。

サービス業等 第3次産業から、「卸売業, 小売業」「公務」を除いて算出しています。

※表*2及び「おしえてコバトン」の値は、必要な事項について数値が得られた事業所を対象として集計した数値です。

※表*3、グラフ及び文中の「売上(収入)金額」の値は、企業等(外国の会社及び法人でない団体を除く)の売上高から事業所の売上高を試算し、地域別に集計した試算値です。

～従業者数が最も多い「医療, 福祉」～



サービス業等について産業大分類別に従業者数をみると、「医療, 福祉」が323,026人(従業者全体の23.4%)と最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が232,637人(同16.9%)、「運輸業, 郵便業」195,976人(同14.2%)と続き、この3業種で全体の54.5%と過半数を占めています。



57 県民経済計算

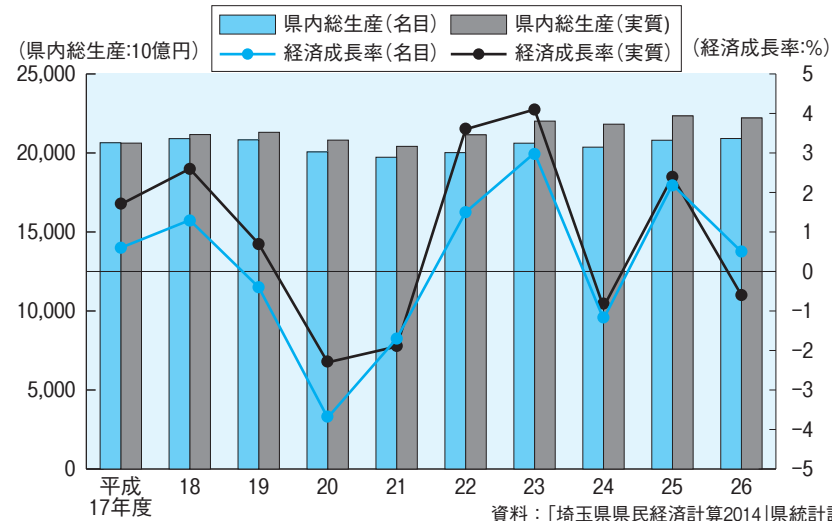
単 位	*1 名目県内総生産		*2 実質県内総生産		*3 実質経済成長率		*4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国:億円)	順位	百万円(全国:億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	4, 896, 234		5, 246, 643		△ 1.0		2, 868	
北海道	18, 484, 615	8	19, 155, 372	8	△ 0.8	33	2, 560	34
青森県	4, 427, 910	31	4, 575, 020	32	△ 0.8	34	2, 405	41
岩手県	4, 647, 038	28	4, 902, 490	29	1.0	8	2, 716	29
宮城県	8, 895, 851	14	9, 426, 798	14	2.5	1	2, 807	24
秋田県	3, 458, 566	40	3, 664, 598	40	△ 1.6	41	2, 467	39
山形県	3, 754, 564	35	4, 274, 129	34	△ 1.5	39	2, 589	32
福島県	7, 399, 862	20	8, 038, 305	20	1.1	7	2, 861	21
茨城県	11, 612, 394	11	12, 357, 883	11	0.4	19	3, 088	11
栃木県	8, 182, 902	16	8, 827, 694	18	△ 2.4	45	3, 204	4
群馬県	8, 005, 480	17	8, 415, 457	19	0.4	17	3, 092	10
埼玉県	20, 914, 429	5	22, 213, 875	5	△ 0.6	28	2, 903	19
千葉県	20, 044, 937	6	21, 332, 102	6	△ 0.4	25	2, 970	15
東京都	94, 902, 086	1	99, 344, 092	1	△ 0.7	31	4, 512	1
神奈川県	30, 322, 048	4	32, 022, 460	4	△ 1.4	38	2, 929	17
新潟県	8, 699, 072	15	9, 083, 911	15	△ 1.5	40	2, 697	31
富山県	4, 452, 554	30	4, 698, 387	30	0.5	14	3, 185	5
石川県	4, 588, 046	29	4, 950, 016	28	△ 0.6	27	2, 947	16
福井県	3, 129, 992	41	3, 367, 214	42	△ 2.3	44	2, 973	14
山梨県	3, 118, 690	42	3, 480, 932	41	0.5	16	2, 797	26
長野県	7, 886, 952	18	8, 842, 699	17	1.0	9	2, 821	23
岐阜県	7, 208, 829	22	7, 649, 201	22	0.6	12	2, 717	28
静岡県	15, 442, 514	10	16, 729, 982	10	△ 3.0	47	3, 220	3
愛知県	35, 990, 293	3	37, 777, 919	3	△ 0.0	22	3, 527	2
三重県	7, 656, 376	19	9, 025, 786	16	△ 1.0	37	3, 144	7
滋賀県	5, 845, 873	24	6, 474, 394	23	△ 0.6	30	3, 126	8
京都府	10, 053, 754	13	10, 533, 717	13	1.6	5	3, 028	12
大阪府	37, 933, 987	2	39, 461, 732	2	0.5	15	3, 013	13
兵庫県	19, 788, 071	7	21, 053, 420	7	2.0	3	2, 844	22
奈良県	3, 540, 714	39	3, 783, 339	38	△ 0.6	29	2, 534	35
和歌山県	3, 579, 029	38	3, 725, 059	39	△ 2.2	43	2, 798	25
鳥取県	1, 779, 178	47	1, 964, 100	47	△ 0.9	35	2, 330	46
島根県	2, 382, 265	45	2, 542, 392	45	1.0	10	2, 440	40
岡山県	7, 242, 774	21	7, 935, 086	21	△ 1.7	42	2, 711	30
広島県	11, 237, 887	12	11, 898, 420	12	2.5	2	3, 145	6
山口県	5, 969, 042	23	6, 430, 837	24	1.8	4	3, 126	9
徳島県	3, 012, 328	43	3, 180, 312	43	0.8	11	2, 905	18
香川県	3, 672, 273	36	3, 914, 846	36	△ 0.7	32	2, 890	20
愛媛県	4, 756, 495	27	5, 094, 292	27	△ 0.4	26	2, 520	37
高知県	2, 349, 510	46	2, 420, 780	46	0.2	20	2, 530	36
福岡県	18, 112, 171	9	18, 627, 317	9	△ 0.2	23	2, 759	27
佐賀県	2, 737, 221	44	2, 939, 621	44	0.6	13	2, 509	38
長崎県	4, 310, 310	32	4, 525, 788	33	△ 2.9	46	2, 354	45
熊本県	5, 599, 928	25	5, 959, 185	25	△ 1.0	36	2, 395	42
大分県	4, 142, 638	33	4, 628, 898	31	0.4	18	2, 583	33
宮崎県	3, 643, 441	37	3, 851, 394	37	0.2	21	2, 381	44
鹿児島県	5, 330, 338	26	5, 618, 623	26	△ 0.3	24	2, 389	43
沖縄県	4, 051, 060	34	4, 174, 854	35	1.5	6	2, 129	47

資料出所
*1~4 「国民経済計算」内閣府 HP
「県民経済計算」内閣府 HP

調査時点又は期間
平成26年度
平成26年度

調査周期
毎年
毎年

県内総生産と経済成長率の推移



経済成長率は、名目で2年度連続のプラス成長

「埼玉県県民経済計算2014」によると、平成26年度の埼玉県の経済規模を示す県内総生産は、名目で20兆9,144億円、実質で22兆2,139億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目が0.5%上昇して2年度連続のプラス成長、実質が0.6%低下して2年度ぶりのマイナス成長となりました。

1人当たり県民所得は、290万3千円で2年度ぶりのマイナス

県民所得は、前年度より0.3%低下して21兆169億円でした。これを県の総人口(「人口推計(平成26年10月1日現在)」(総務省統計局))で除した1人当たり県民所得は290万3千円で、2年度ぶりのマイナス(前年度比0.6%低下)となり、全国順位は第19位でした。

※表*1~4の全国値は、「平成26年度国民経済計算確報」の平成26年度値を用いました。
※表*2,3は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による数値です。

~県民経済計算、1人当たり県民所得~

○県民経済計算

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。国民経済計算には、国内総生産(GDP)、国民所得などの経済活動をとらえるための指標がありますが、県民経済計算では、県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

○1人当たり県民所得

県民所得とは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口で除したものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



◆製造品出荷額(平成27年)◆

我が国の事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするために、「経済センサス-活動調査」が5年ごとに実施されています。

この調査の結果から、生活に身近な製造品を中心に埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・出荷額・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	357,397	埼玉県 59,175 16.6%	群馬県 51,098 14.3%	静岡県 27,370 7.7%	神奈川県 23,514 6.6%	大阪府 20,858 5.8%
野菜漬物(果実漬物を含む)	330,928	和歌山県 45,487 13.7%	広島県 23,226 7.0%	埼玉県 22,465 6.8%	栃木県 21,824 6.6%	新潟県 18,687 5.6%
精米(砕精米を含む)	612,030	埼玉県 87,496 14.3%	北海道 48,140 7.9%	神奈川県 46,415 7.6%	愛知県 40,436 6.6%	兵庫県 30,724 5.0%
ビスケット類、干菓子	424,305	埼玉県 51,408 12.1%	愛知県 48,722 11.5%	新潟県 43,557 10.3%	兵庫県 35,632 8.4%	茨城県 35,025 8.3%
チョコレート類	445,666	大阪府 78,078 17.5%	神奈川県 59,242 13.3%	茨城県 56,122 12.6%	埼玉県 54,159 12.2%	北海道 41,862 9.4%
和風めん	283,407	埼玉県 32,284 11.4%	兵庫県 21,325 7.5%	香川県 20,406 7.2%	愛知県 14,450 5.1%	長野県 13,208 4.7%
すし、弁当、おにぎり	1,257,648	千葉県 153,816 12.2%	神奈川県 110,130 8.8%	埼玉県 105,987 8.4%	大阪府 89,877 7.1%	愛知県 82,932 6.6%
調理パン、サンドイッチ	266,620	埼玉県 22,937 8.6%	神奈川県 22,756 8.5%	東京都 22,733 8.5%	愛知県 20,830 7.8%	千葉県 17,825 6.7%
コーヒー飲料(ミルク入りを含む)	377,249	埼玉県 52,203 13.8%				
清酒(濁酒を含む)	434,995	兵庫県 104,344 24.0%	京都府 63,074 14.5%	新潟県 45,829 10.5%	秋田県 3,991 0.9%	埼玉県 15,503 3.6%
織物製成人女子・少女用スカート・ズボン	27,687	岡山県 7,822 28.3%	広島県 6,846 24.7%	埼玉県 2,692 9.7%	岐阜県 1,770 6.4%	兵庫県 1,553 5.6%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	27,309	栃木県 3,376 12.4%	埼玉県 2,936 11.0%	群馬県 2,311 8.5%		
たんす	22,822	福岡県 6,386 28.0%	静岡県 3,350 14.7%	佐賀県 2,650 11.6%	埼玉県 1,267 5.6%	
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6,910,731	埼玉県 872,023 12.6%	大阪府 644,252 9.3%	滋賀県 637,664 9.2%	兵庫県 591,396 8.6%	静岡県 546,205 7.9%
化粧水	181,970	埼玉県 31,826 17.5%	東京都 25,402 14.0%	静岡県 22,182 12.2%	大阪府 15,111 8.3%	
ゴム製履物用品	4,813	兵庫県 2,063 42.9%	東京都 986 20.5%	大阪府 672 14.0%	埼玉県 486 10.1%	
なめし革製ハンドバッグ	16,808	東京都 5,911 35.2%	埼玉県 4,729 28.1%	大阪府 2,960 17.6%		
双眼鏡	3,917	埼玉県 2,717 69.4%	東京都 837 21.4%			
軽快車、ミニサイクル、マウンテンバイク	40,908	大阪府 34,758 85.0%	埼玉県 5,558 13.6%			
節句人形、ひな人形	10,927	埼玉県 5,268 48.2%				
テニス・卓球・バドミントン用具	21,951	埼玉県 13,936 63.5%	新潟県 6,195 28.2%			

注)出荷額は、消費税を含んでいます。

資料：「平成28年経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿データに注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果が分からないようにデータが「X」で伏せられています。

また、ある県の順位を確認するとき、その県の出荷額が「X」の合計額(出荷額全国計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第○位といえません。

秘匿額が大きく、第5位まで確認できない品目は一部が空欄になっています。



おしえてコバトン